

共通講習 必修講習の内容（参考例）

1. 医療安全

- (1) 医療の質の評価と改善の方略
- (2) EBM(Evidence-based Medicine)を含むベストプラクティスの実践
- (3) 医療の経済性、効率性への配慮
- (4) 医療に内在するリスクと安全な医療の提供
(スイスチーズモデル、PDCA サイクル)
- (5) インシデント・アクシデント発生時の適切な対応
(現場対応、インシデント・アクシデントレポートなど)
- (6) エラーの要因とその防止
- (7) 医薬品・医療機器関連有害事象と安全対策
- (8) 公的補償制度（PMDA の医薬品副作用被害救済制度や各都道府県の制度）
- (9) 医療事故（含医療事故調査制度）
- (10) 以上の医療安全に関する項目と関連する事項

2. 感染対策

- (1) 標準予防策（スタンダード・プレコーション）
- (2) 感染経路の理解と感染経路別予防策
- (3) 感染症発生時の適切な対応（アウトブレイクへの対応）
- (4) 耐性菌対策と抗菌薬の適正使用
- (5) 新興・再興感染症への対応
- (6) 医療関係者に必要な予防接種
- (7) 以上の感染対策に関する項目と関連する事項

3. 医療倫理

1) 医療倫理と臨床倫理

- (1) 医療倫理/臨床倫理の基本原則の考え方とその成立
- (2) 意思決定支援、患者-医療者関係
- (3) 法と医療倫理
 - ・インフォームド・コンセント、意思決定能力、個人情報保護/守秘義務、厚労省ガイドラインと法的解釈など
- (4) ケアの倫理
 - ・身体的ケア・心理社会的ケア・spiritual care による全人的ケアなど
- (5) 臨床における倫理的課題
 - ・エンドオブライフ・ケアの臨床倫理（含 Advance Care Planning）

- ・生命のはじめをめぐる倫理的諸課題（含 出生前診断、選択的人工妊娠中絶）
- (6) 臨床課題へのアプローチ法
 - ・カンファレンスの方法（臨床倫理検討法、Jonsen の 4 分割法）
 - ・倫理コンサルテーション
- (7) 医療資源の配分をめぐる諸課題（マクロ/ミクロの配分、トリアージの倫理など）
- (8) 具体的な臨床課題
 - ・過剰な医療を患者/家族が求めるとき：適応外治療/未承認薬の使用を含め
 - ・過少医療の懸念がある場合：
 - 患者自身が治療を拒否するとき/家族が患者（患児）の治療を拒否するとき
 - ・同意能力をめぐる課題および地域包括ケア：
 - 認知症を有する人への対応/身寄りのない患者への対応、地域連携/包括ケア

2) 医学研究と倫理

- (1) 人を対象とする研究倫理の歴史と基本原則
- (2) 人を対象とする研究倫理に関する国内外の関連法規・ガイドライン
 - 例：人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針
- (3) 研究倫理審査委員会、治験審査委員会の機能と役割
- (4) 先端的な医学・生命科学をめぐる倫理的課題
- (5) 公正な研究 (Research Integrity)
- (6) 利益相反 (COI: Conflict of Interest)
- 3) 以上の医療倫理に関する項目と関連する事項

4. 医療制度と法律

- (1) 医療法の概要
- (2) 医師法に基づく医師の責務
- (3) 健康保険法、国民健康保険法等
- (4) 介護保険法
- (5) 上記以外の医療関係法規の解釈と運用

5. 地域医療

- (1) 地域特性に応じた医療提供体制の重要性
- (2) 複数の医療機関と連携することの重要性
- (3) 在宅医療（含看取り）
- (4) 死体検案
- (5) 地域の医療資源の有効活用
- (6) 予防と保健（母子保健、学校保健、産業保健等各種保健事業を含む）
- (7) 上記以外の地域医療に関連する事項

6. 医療福祉制度

- (1) 社会保障制度改革における医療福祉制度の動向（高齢者福祉法、介護保険法、障害者基本法、障害者総合支援法、児童虐待の防止等に関する法律、子ども・子育て支援法、生活保護法、生活困窮者自立支援法など）
- (2) （認知症者を含む）高齢者福祉、児童虐待防止にかかわる機関間・専門職の連携における医師の役割
- (3) 医療福祉制度を通底する新たな概念（地域包括ケアシステム、地域共生社会等）と地域づくりにおける新たな医師の役割
- (4) 上記以外の医療福祉制度に関連する事項

7. 医療経済（保険医療）

- (1) 医療経済の現状
- (2) 社会保障や医療費の問題
- (3) 医療資源の最適配分
- (4) 医療サービスの効率化
- (5) 診療報酬制度の総論*
*診療報酬の算定法などの各論のみの講演は共通講習の対象とはしない。
- (6) 上記以外の医療経済に関連する事項

8. 両立支援

- (1) 事業場における治療（がん、脳卒中、肝疾患、難病等）と仕事の両立支援
- (2) 両立支援のための事業所と医療機関との連携
- (3) 両立支援のための主治医と産業医等の役割
- (4) 上記以外の治療と仕事の両立支援に関連する事項